

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	田中精密工業株式会社
【英訳名】	TANAKA SEIMITSU KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長岡 隆
【本店の所在の場所】	富山県富山市新庄本町二丁目7番10号
【電話番号】	076(451)7651(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部総務ブロックブロックリーダー 沖 健司
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市新庄本町二丁目7番10号
【電話番号】	076(451)7651(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部総務ブロックブロックリーダー 沖 健司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	18,761,785	19,918,429	39,752,793
経常利益 (千円)	957,746	1,119,596	2,111,696
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	263,613	486,971	1,003,419
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,027,594	912,374	1,896,375
純資産額 (千円)	18,632,315	22,121,249	21,464,606
総資産額 (千円)	38,875,471	39,432,180	41,274,619
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	27.01	49.89	102.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.6	41.8	38.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,201,804	2,922,495	5,924,996
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	954,866	870,198	1,876,502
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,637,723	2,309,346	3,981,634
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,680,024	4,257,675	4,478,684

回次	第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.90	8.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社を取り巻く環境は、取引先である自動車業界において、日本では自動車メーカー各社の新型車投入効果等により市場が回復し、一方海外では、米国では減少に転じたものの、欧州及び中国では堅調に推移したことにより、世界の自動車販売台数はほぼ横ばいで推移いたしました。

このような状況にあつて当社グループにおきましては、日本・米国・タイ・ベトナムにおける更なる収益体質の強化をはじめとした中期3カ年(17-19中期)の重点施策に取り組んでおります。

このような環境の中、売上高につきましては、米国でのモデルチェンジに伴う売上構成変化による減収はありましたものの、タイ子会社の決算期変更及び為替換算影響による増収等も加わり、19,918百万円（前年同期比6.2%増）となりました。損益につきましては、減収影響はありましたものの、タイ子会社の決算期変更及び日本における構造改革実施並びに退職給付費用の減少に伴う固定費の削減により、営業利益1,087百万円（前年同期比2.5%増）、経常利益1,119百万円（前年同期比16.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益486百万円（前年同期比84.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

売上高につきましては、モデルチェンジに伴う海外向け製品の減少はありましたものの、新規立上げ製品による増収及び自動車販売事業での自動車販売台数増により、7,987百万円（前年同期比3.6%増）となりました。損益につきましては、売上構成変化及び昨年度に実施してございました応急的経営施策の完了に伴う経費の増加等により、27百万円のセグメント損失（前年同期は31百万円のセグメント損失）となりました。

米国

売上高につきましては、為替換算影響による増収はありましたものの、モデルチェンジに伴う売上構成変化により、6,788百万円（前年同期比14.2%減）となりました。損益につきましては、固定費の減少はありましたものの、減収影響により、432百万円のセグメント利益（前年同期比60.1%減）となりました。

タイ

売上高につきましては、決算期変更の影響により、4,817百万円（前年同期比67.6%増）となりました。損益につきましても同様の理由により508百万円のセグメント利益（前年同期比475.6%増）となりました。

インド

現在、事業活動を休止しており、売上高はありません（前年同期も売上高はありません）。損益につきましては、法人維持費用及びFS活動により、16百万円のセグメント損失（前年同期は21百万円のセグメント損失）となりました。

ベトナム

売上高につきましては、ベトナム国内向け販売好調により、325百万円（前年同期比20.9%増）となり、損益につきましては、増収効果及び、経費圧縮効果により20百万円のセグメント利益（前年同期は21百万円のセグメント損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,922百万円（前年同期は3,201百万円の収入）となりました。主な内訳は、減価償却費2,018百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、870百万円（前年同期は954百万円の支出）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出820百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,309百万円(前年同期は2,637百万円の支出)となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出1,592百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、334百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,640,000
計	32,640,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,763,600	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,763,600	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	9,763,600	-	500,190	-	324,233

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
本田技研工業(株)	東京都港区南青山2丁目1-1	2,376	24.34
田中共進会持株会	富山県富山市新庄本町2丁目7-10	870	8.92
田中一郎	富山県富山市	615	6.31
田中龍郎	富山県富山市	569	5.83
名古屋中小企業投資育成(株)	名古屋市中村区名駅南1丁目16-30	527	5.40
(株)商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	350	3.59
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	310	3.18
田中精密工業従業員持株会	富山県富山市新庄本町2丁目7-10	280	2.87
(株)富山第一銀行	富山県富山市西町5番1号	270	2.77
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	160	1.64
計	-	6,328	64.82

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,759,800	97,598	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	9,763,600	-	-
総株主の議決権	-	97,598	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合(%)
田中精密工業株式会社	富山県富山市新庄本 町二丁目7番10号	2,800		2,800	0.03
計		2,800		2,800	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,554,261	4,334,453
受取手形及び売掛金	4,424,274	3,827,723
商品及び製品	2,202,456	1,772,936
仕掛品	1,623,686	1,709,272
原材料及び貯蔵品	3,103,006	3,522,898
その他	684,012	748,993
流動資産合計	16,591,697	15,916,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,829,865	6,685,314
機械装置及び運搬具(純額)	9,286,769	9,279,819
土地	2,457,396	2,467,402
その他(純額)	2,240,309	1,175,528
有形固定資産合計	20,814,340	19,608,064
無形固定資産		
その他	165,442	177,494
無形固定資産合計	165,442	177,494
投資その他の資産		
投資有価証券	2,712,424	2,839,088
その他	1,006,314	905,054
貸倒引当金	15,599	13,800
投資その他の資産合計	3,703,139	3,730,343
固定資産合計	24,682,921	23,515,902
資産合計	41,274,619	39,432,180

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,143,414	1,876,164
電子記録債務	849,488	781,028
短期借入金	5,100,000	4,875,000
1年内返済予定の長期借入金	2,621,415	2,057,885
未払法人税等	66,768	167,454
その他	3,880,944	3,472,113
流動負債合計	14,662,031	13,229,646
固定負債		
長期借入金	3,268,451	2,235,096
退職給付に係る負債	83,845	93,981
資産除去債務	73,460	73,714
その他	1,722,223	1,678,491
固定負債合計	5,147,981	4,081,284
負債合計	19,810,012	17,310,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,190	500,190
資本剰余金	324,233	324,233
利益剰余金	12,212,984	12,660,912
自己株式	2,666	2,666
株主資本合計	13,034,741	13,482,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	915,115	987,252
為替換算調整勘定	1,333,866	1,428,057
退職給付に係る調整累計額	686,639	580,294
その他の包括利益累計額合計	2,935,621	2,995,604
非支配株主持分	5,494,242	5,642,975
純資産合計	21,464,606	22,121,249
負債純資産合計	41,274,619	39,432,180

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	18,761,785	19,918,429
売上原価	15,383,219	16,526,462
売上総利益	3,378,565	3,391,967
販売費及び一般管理費	2,317,179	2,304,302
営業利益	1,061,386	1,087,665
営業外収益		
受取利息	18,836	30,548
受取配当金	37,255	30,823
スクラップ収入	25,226	37,265
その他	26,149	30,711
営業外収益合計	107,468	129,348
営業外費用		
支払利息	127,734	83,981
為替差損	81,440	11,271
その他	1,933	2,164
営業外費用合計	211,108	97,417
経常利益	957,746	1,119,596
特別利益		
固定資産売却益	40,382	406
特別利益合計	40,382	406
特別損失		
固定資産売却損	8,752	1,825
固定資産除却損	22,694	17,821
特別退職金	175,506	-
特別損失合計	206,953	19,646
税金等調整前四半期純利益	791,176	1,100,355
法人税等	296,418	290,012
過年度法人税等	-	55,793
四半期純利益	494,757	754,550
非支配株主に帰属する四半期純利益	231,144	267,579
親会社株主に帰属する四半期純利益	263,613	486,971

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	494,757	754,550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98,795	70,758
為替換算調整勘定	1,775,875	193,570
退職給付に係る調整額	352,319	106,504
その他の包括利益合計	1,522,352	157,823
四半期包括利益	1,027,594	912,374
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	687,559	546,953
非支配株主に係る四半期包括利益	340,035	365,421

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	791,176	1,100,355
減価償却費	1,722,644	2,018,257
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	1,799
受取利息及び受取配当金	56,092	61,371
支払利息	127,734	83,981
為替差損益(は益)	1,563	10,304
その他の営業外損益(は益)	49,442	65,833
有形固定資産売却損益(は益)	31,630	1,419
有形固定資産除却損	22,694	17,821
特別退職金	175,506	-
売上債権の増減額(は増加)	354,177	634,357
たな卸資産の増減額(は増加)	202,771	21,774
仕入債務の増減額(は減少)	323,266	366,710
その他の流動資産の増減額(は増加)	218,638	18,754
その他の流動負債の増減額(は減少)	260,014	444,190
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	111,589	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	352,749	26,312
その他	24,506	33,198
小計	3,705,919	3,798,230
利息及び配当金の受取額	56,571	61,886
利息の支払額	137,009	88,378
その他営業外収益受取額	49,880	70,789
その他営業外費用支払額	1,933	2,164
特別退職金の支払額	175,506	573,966
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	296,117	288,107
過年度法人税等の支払額	-	55,793
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,201,804	2,922,495

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,000,976	820,488
有形固定資産の売却による収入	70,997	2,017
投資有価証券・関係会社株式の取得による支出	23,442	25,477
貸付けによる支出	40,000	40,000
貸付金の回収による収入	42,050	47,460
定期預金の預入による支出	11,500	76,777
定期預金の払戻による収入	10,300	75,577
無形固定資産の取得による支出	5,143	30,853
その他	2,848	1,657
投資活動によるキャッシュ・フロー	954,866	870,198
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	238,132	225,000
長期借入金の返済による支出	2,070,348	1,592,592
リース債務の返済による支出	160,512	235,968
配当金の支払額	48,756	39,096
非支配株主への配当金の支払額	119,974	216,689
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,637,723	2,309,346
現金及び現金同等物に係る換算差額	348,203	36,041
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	738,989	221,008
現金及び現金同等物の期首残高	4,419,014	4,478,684
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,680,024	4,257,675

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の決算日の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、タナカ・プレジジョン(タイランド)カンパニーリミテッド(以下、TPT社)は同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当第2四半期連結損益計算書は、平成29年1月1日から平成29年9月30日までの9カ月間を連結しており、決算期を変更したTPT社の平成29年1月1日から平成29年3月31日までの売上高は1,703,115千円、営業利益は177,337千円、経常利益は181,092千円、税引前四半期純利益は181,318千円であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

四半期連結会計期間に係る法人税等については、当第2四半期連結会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)	
従業員2名	1,126千円	従業員1名	944千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
従業員給与・賞与	761,243千円	790,772千円
退職給付費用	101,601	2,047
研究開発費	402,317	334,516

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	3,756,801千円	4,334,453千円
預入期間が3か月を超える定期預金	76,776	76,777
現金及び現金同等物	3,680,024	4,257,675

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	48,803	5	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 未日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	39,042	4	平成28年9月30日	平成28年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	39,042	4	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 未日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	48,803	5	平成29年9月30日	平成29年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	タイ	インド	ベトナム	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	7,707,349	7,911,167	2,874,218	-	269,050	18,761,785	-	18,761,785
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,320,028	-	23,201	-	181,377	2,524,606	2,524,606	-
計	10,027,377	7,911,167	2,897,419	-	450,427	21,286,392	2,524,606	18,761,785
セグメント利益又は 損失()	31,512	1,083,282	88,377	21,444	21,823	1,096,878	35,492	1,061,386

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,096,878
セグメント間取引消去	19,838
棚卸資産の未実現利益の調整額	25,327
有形固定資産の未実現利益の調整額	9,673
四半期連結損益計算書の営業利益	1,061,386

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません

当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	日本	米国	タイ	インド	ベトナム	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	7,987,938	6,788,017	4,817,166	-	325,308	19,918,429	-	19,918,429
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,900,420	-	143,994	-	171,091	2,215,506	2,215,506	-
計	9,888,359	6,788,017	4,961,160	-	496,399	22,133,936	2,215,506	19,918,429
セグメント利益又は 損失（ ）	27,532	432,580	508,657	16,988	20,824	917,541	170,123	1,087,665

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	917,541
セグメント間取引消去	112,743
棚卸資産の未実現利益の調整額	32,359
有形固定資産の未実現利益の調整額	25,020
四半期連結損益計算書の営業利益	1,087,665

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（連結子会社の決算日の変更）

連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記に記載のとおり、連結子会社TPT社は、平成30年3月期より決算日を12月31日から3月31日に変更しており、当第2四半期連結累計期間は平成29年1月1日から平成29年9月30日までの9カ月間を連結しております。平成29年1月1日から平成29年3月31日までの報告セグメント「タイ」における外部顧客への売上高は1,678,933千円、セグメント利益は154,797千円であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	27円01銭	49円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	263,613	486,971
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	263,613	486,971
普通株式の期中平均株式数(株)	9,760,747	9,760,747

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....48,803千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年11月30日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

田中精密工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 眞弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田中精密工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田中精密工業株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。